

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月7日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 至朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月26日 配当支払開始予定日 平成20年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	37,034	7.0	930	△4.7	950	△14.0	493	△20.4
19年5月期	34,601	36.3	976	36.7	1,104	37.5	620	30.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	67	16	—	—	10.2	6.9	2.5
19年5月期	84	36	—	—	13.7	8.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	12,906	4,966	4,966	38.5	675	68	
19年5月期	14,771	4,756	4,756	32.2	646	63	

(参考) 自己資本 20年5月期 4,966百万円 19年5月期 4,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	643	△110	△545	1,206
19年5月期	△399	△223	614	1,257

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	183	29.6	4.1
20年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	183	37.2	3.8
21年5月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	34.7	—

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,040	△11.5	230	△54.6	260	△49.8	150	△38.7	20	40
通期	38,000	2.6	850	△8.7	900	△5.3	530	7.4	72	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 7,350,000株 19年5月期 7,350,000株
② 期末自己株式数 20年5月期 70株 19年5月期 50株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	35,724	6.8	886	△8.4	900	△17.3	452	△25.5
19年5月期	33,440	34.2	968	37.9	1,088	36.5	608	32.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	61	61	—	—
19年5月期	82	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月期	12,386	4,983	4,983	4,713	40.2	677	99	
19年5月期	14,405	4,713	4,713	4,713	32.7	641	27	

（参考）自己資本 20年5月期 4,983百万円 19年5月期 4,713百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加など景気回復の基調が見られましたが、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題による米国の景気減速に加え、急激な円高や原材料価格の高騰等により、景気の不透明感も増してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材を中心に堅調に推移いたしました。アミューズメント業界につきましては、市場の落ち込みを受け、売上が減少いたしました。その他の業界につきましては光半導体の受託生産や工作機械向け組付けなどの売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,034百万円（前期比7.0%増）、利益につきましては、人員強化や販売増による諸経費の増加、急激な円高の影響や特別損失の計上等により、営業利益では930百万円（前期比4.7%減）、経常利益では950百万円（前期比14.0%減）、当期純利益では493百万円（前期比20.4%減）となりました。

② 品目別売上概況

・半導体

自動車業界向け販売は堅調に推移し、アミューズメント業界向けにLEDの販売が好調に推移したものの、アナログICやメモリコントロールユニットなどの販売が減少したため、売上高は11,392百万円（前期比0.0%減）となりました。

・液晶

自動車業界向けの液晶販売が減少したため、売上高は2,976百万円（前期比19.6%減）となりました。

・電子部品

アミューズメント業界向けにコネクタやコンデンサなどの販売が減少したため、売上高は3,529百万円（前期比30.2%減）となりました。

・ユニット・アセンブリ

光半導体の生産増加や工作機械向け組付け受注が増加したため、売上高は11,939百万円（前期比22.3%増）となりました。

・その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は7,195百万円（前期比53.8%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、アミューズメント業界向け販売が市場の落ち込みにより減少するものの、自動車業界向け販売が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、光半導体の受託生産につきましては、生産増加による売上増を予想しております。

これらのことから、売上高38,000百万円（前期比2.6%増）、営業利益850百万円（前期比8.7%減）、経常利益900百万円（前期比5.3%減）、当期純利益530百万円（前期比7.4%増）を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間25円（中間配当金12.50円、期末配当金12.50円）を予定しております。

次期の通期業績見通しは以下のとおりです。

（連結業績見通し）

売上高	38,000百万円	（前期比 2.6%増）
営業利益	850百万円	（前期比 8.7%減）
経常利益	900百万円	（前期比 5.3%減）
当期純利益	530百万円	（前期比 7.4%増）

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益900百万円に加えて、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等があったものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等の影響により前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、当連結会計年度末には1,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は643百万円（前年同期は399百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,383百万円、法人税等の支払額599百万円があったものの、売上債権の減少額986百万円、税金等調整前当期純利益900百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期は223百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は545百万円（前年同期は614百万円の調達）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出322百万円が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	39.2	32.2	38.5
時価ベースの自己資本比率	76.4	51.3	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.8	—	20.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は12円50銭を予定しております。1株当たりの中間配当金12円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり25円00銭となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金25円00銭（中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であつて、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車業界およびアミューズメント業界（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機㈱グループ（平成20年5月期連結会計年度売上高依存度37.7%）、シャープ㈱（同18.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車業界向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「6. その他 (2) 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）2.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成20年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.7%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

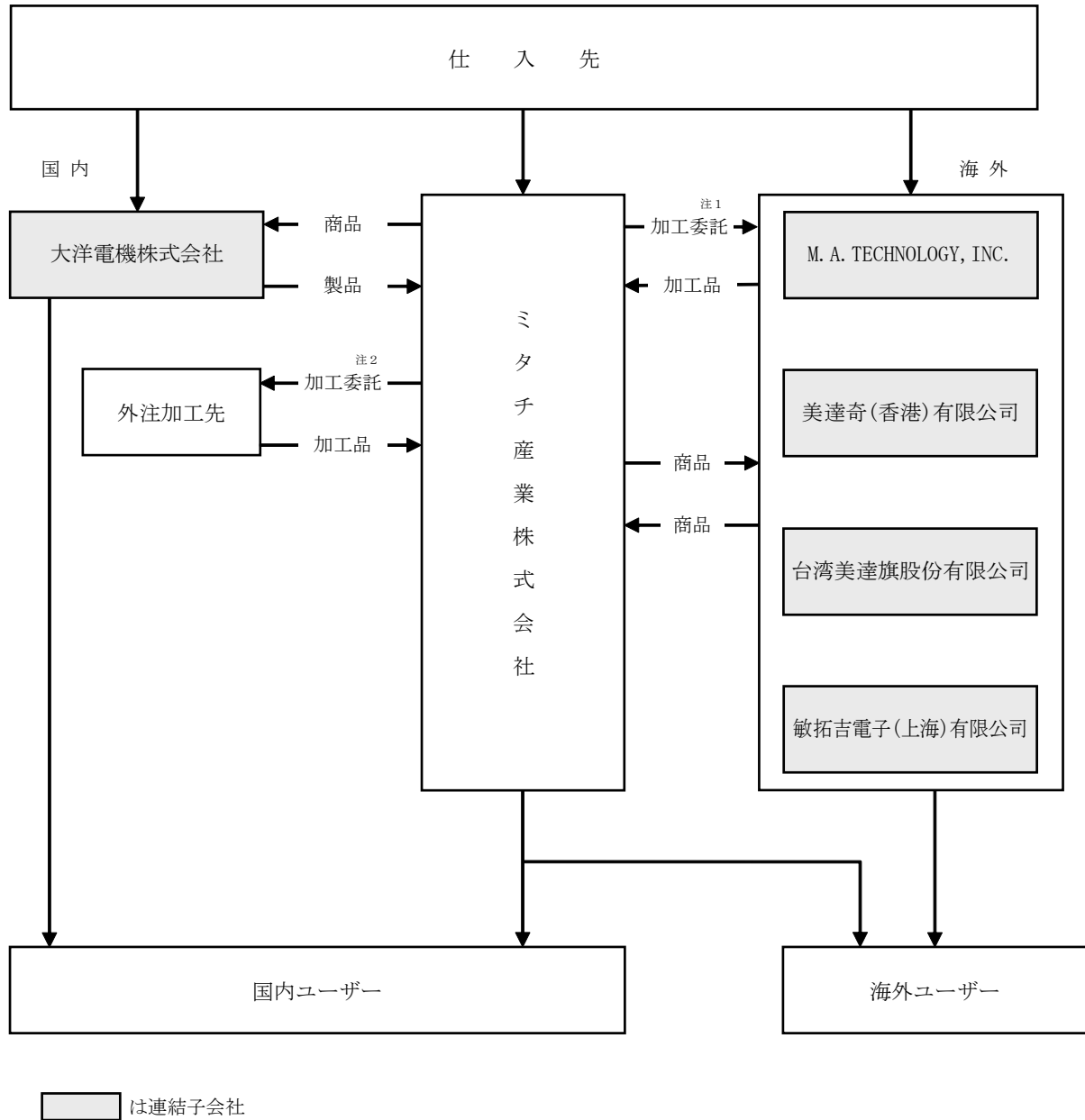
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。

2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

(1) 販売活動の特徴

当社グループは、前記のような商品をユーザーの開発・技術部門および購買部門に対し営業を行い、採用に結びつける販売活動を行っております。商品は仕入先メーカーの標準品と販売先ユーザーの個別仕様に合わせて企画、設計されたカスタム品があります。

販売活動は電子部品、電子デバイスを主に仕入販売を行っております。当社デバイス営業部、国内拠点（三河支店、東京支店、大阪支店）および国内子会社と、組付加工事業および電子機器組付装置を主に仕入販売しております。ソリューション営業部に分かれております。

① 顧客中心の営業体制

取扱メーカー別の営業体制をとられている商社が多いなか、当社グループでは得意先を中心にした営業体制をとっております。得意先別の営業体制により、部門内の取扱商品の全てを得意先担当営業員が販売するワンストップサービスを実現しており、このため得意先の利便性が向上するとともに営業員の得意先への密着が可能となり、幅広い仕入先メーカーの商品を販売することが可能となっております。

② 顧客中心の商品提供

得意先の要望する仕様に合う商品を提案、提供することを最優先としており、企画・開発段階から、得意先の仕様、要望に合致する仕入先メーカーとともに商品や技術の提案を行っております。

当社グループでは700社程度の仕入先を有しており、得意先の製品開発に必要な電子部品、電子デバイスの多くをカバーし、CPU、ASIC等の開発も開発協力先を活用し受託する体制を整えております。

今後もワンストップ商社として、さらなる仕入先および商材の確保をはかり、得意先の利便性向上を目指してまいります。

③ 様々な受注形態への対応

一般的な電子部品、電子デバイス単品での納入にはじまり、購買代行、組付納入等、得意先の購入方針に対応できる体制を有しております。

組付納入への対応はソリューション営業部が担当しており、M. A. TECHNOLOGY, INC. を主に、外注加工先を活用し受託する体制を整えております。また、カンバン方式等の得意先によって異なる受注・納入形態にもきめ細かく対応できる受注・物流体制を整えております。

(2) 海外における事業展開

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化等を目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対応するために、アジア地区に子会社を展開しております。海外ユーザーへの販売推進に加え、調達力強化によって国内外でのコスト競争力を高めるとともに、組付加工機能の強化を進めていく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日々、進化し成長を続けるテクノロジーにおいて、当社グループは創業以来、時代が求めるアイデアとソリューションを提供するエレクトロニクス商社として、お客様、仕入先様との三位一体の精神で歩んでまいりました。

当社グループは、今後も成長が期待されるカーエレクトロニクス、アミューズメント機器向けなどに注力するとともに、今後の市場拡大が見込まれるパワーエレクトロニクス製品など付加価値の高い商品ラインナップの強化を図ってまいります。また、多様化するニーズに対応し、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指してまいります。

当社グループの経営理念は、設立以来、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5点であります。さらに、投資家にとって魅力溢れる会社にすることが重要であると考えております。

当社およびグループ各社は、この経営理念に基づく事業を通じて企業価値を高め、株主、社員、取引先、社会等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年5月期の連結売上高550億円達成を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

① 商社機能の強化

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品など取扱商品の積極的な拡充を図り、より幅広い顧客ニーズに応えていきたいと考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。

② 収益力の強化

営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

③ M&Aの戦略的展開

外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。

④ 組織の見直しと活性化

グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,292,617		1,237,951	
2. 受取手形及び売掛金	※2		8,495,221		7,430,089	
3. たな卸資産			2,808,911		2,181,653	
4. 繰延税金資産			77,640		61,790	
5. 未収還付消費税等			192,805		246,225	
6. その他			70,785		77,207	
貸倒引当金			△9,652		△5,380	
流動資産合計			12,928,330	87.5	11,229,537	87.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,090,595		1,020,466		
減価償却累計額		438,883	651,712	469,046	551,419	
(2) 機械装置及び運搬具		323,801		265,325		
減価償却累計額		280,619	43,181	237,089	28,235	
(3) 土地	※1		482,205		477,813	
(4) 建設仮勘定			7,806		5,438	
(5) その他		248,404		241,165		
減価償却累計額		187,897	60,506	191,647	49,517	
有形固定資産合計			1,245,412	8.5	1,112,425	8.6
2. 無形固定資産			150,836	1.0	154,404	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		176,223		121,656	
(2) 差入保証金			262,106		268,615	
(3) 繰延税金資産			1,845		4,224	
(4) その他			13,011		36,275	
貸倒引当金			△5,879		△20,243	
投資その他の資産合計			447,307	3.0	410,528	3.2
固定資産合計			1,843,556	12.5	1,677,358	13.0
資産合計			14,771,886	100.0	12,906,895	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,401,400		4,934,210	
2. 短期借入金	※1	2,246,173		1,921,875	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	39,467		—	
4. 未払法人税等		346,878		138,356	
5. 賞与引当金		100,745		102,687	
6. 役員賞与引当金		23,670		20,313	
7. その他		194,446		181,908	
流動負債合計		9,352,780	63.3	7,299,352	56.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	500,000		500,000	
2. 繰延税金負債		14,898		15,432	
3. 負ののれん		87,134		65,351	
4. その他		60,647		60,499	
固定負債合計		662,680	4.5	641,283	5.0
負債合計		10,015,461	67.8	7,940,635	61.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		521,600	3.5	521,600	4.0
2. 資本剰余金		572,400	3.9	572,400	4.4
3. 利益剰余金		3,551,871	24.1	3,861,770	30.0
4. 自己株式		△51	△0.0	△69	△0.0
株主資本合計		4,645,820	31.5	4,955,700	38.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		17,180	0.1	13,247	0.1
2. 為替換算調整勘定		89,769	0.6	△2,688	△0.0
評価・換算差額等合計		106,949	0.7	10,558	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,654	0.0	—	—
純資産合計		4,756,425	32.2	4,966,259	38.5
負債純資産合計		14,771,886	100.0	12,906,895	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,601,980	100.0	37,034,597	100.0	
II 売上原価			31,367,706	90.7	33,789,535	91.2	
売上総利益			3,234,273	9.3	3,245,062	8.8	
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		2,257,879	6.5	2,314,348	6.3	
営業利益			976,394	2.8	930,713	2.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,077			7,015		
2. 受取配当金		1,633			1,966		
3. 仕入割引		54,400			53,073		
4. 受取家賃		51,108			51,283		
5. 負ののれん償却額		21,783			21,783		
6. 為替差益		24,243			—		
7. その他		9,186	169,432	0.5	19,580	154,704	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,605			32,923		
2. ファクタリング料		4,097			6,647		
3. 売上割引		12,182			6,165		
4. 為替差損		—			87,481		
5. その他		1,969	40,855	0.1	1,471	134,689	0.4
経常利益			1,104,972	3.2	950,727	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		711			—		
2. 未払賃借料戻入益	※3	16,266	16,978	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	645			—		
2. 投資有価証券評価損		—			50,000		
3. 会員権評価損		9,300			—		
4. 災害損失	※5	6,433	16,379	0.0	—	50,000	0.2
税金等調整前当期純利益			1,105,571	3.2		900,727	2.4
法人税、住民税及び事業税		508,865			390,975		
法人税等調整額		△22,688	486,176	1.4	16,104	407,079	1.1
少数株主利益(△:損失)			△659	△0.0		—	—
当期純利益			620,054	1.8		493,647	1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,875		△91,875
剰余金の配当			△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,875
剰余金の配当					△91,875
当期純利益					620,054
自己株式の取得					△51
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		—	△183,748		△183,748
当期純利益			493,647		493,647
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	309,899	△18	309,880
平成20年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,861,770	△69	4,955,700

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△183,748
当期純利益					493,647
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,933	△92,457	△96,391	△3,654	△100,046
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,933	△92,457	△96,391	△3,654	209,834
平成20年5月31日 残高 (千円)	13,247	△2,688	10,558	—	4,966,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,105,571	900,727
減価償却費		162,584	155,127
のれん償却額		2,944	4,172
負ののれん償却額		△21,783	△21,783
固定資産除却損		645	—
投資有価証券売却益		△711	—
未払賃借料戻入益		△16,266	—
投資有価証券評価損		—	50,000
会員権評価損		9,300	—
災害損失		6,433	—
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		2,745	1,942
役員賞与引当金の増減額 (△: 減少)		7,546	△3,357
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		7,843	10,091
受取利息及び受取配当金		△8,710	△8,982
支払利息		22,605	32,923
売上債権の増減額 (△: 増加)		△2,858,739	986,832
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△592,540	606,885
その他流動資産の増減額 (△: 増加)		73,639	△11,120
未収消費税等の増減額 (△: 増加)		—	△53,420
差入保証金の増減額 (△: 増加)		△5,308	△5,637
仕入債務の増減額 (△: 減少)		2,065,143	△1,383,525
その他流動負債の増減額 (△: 減少)		45,649	△1,814
未払消費税等の増減額 (△: 減少)		△94,154	—
その他		381	6,646
小計		△85,181	1,265,707
利息及び配当金の受取額		8,581	8,957
利息の支払額		△23,625	△31,984
法人税等の支払額		△298,826	△599,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		△399,052	643,159

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△53,257	△48,000
定期預金の払戻による収入		82,756	52,257
有形固定資産の取得による支出		△220,426	△59,861
有形固定資産の売却による収入		—	4,200
無形固定資産の取得による支出		△18,365	△40,354
投資有価証券の取得による支出		△1,336	△1,698
投資有価証券の売却による収入		14,401	708
投資先の清算による収入		2,630	—
関係会社株式の取得による支出		—	△4,882
差入保証金の差入による支出		△1,949	△1,136
預り保証金の預りによる収入		386	—
営業譲受による支出	※2	△39,251	—
その他		10,593	△12,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△223,819	△110,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		872,136	△322,243
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△274,196	△39,467
自己株式の取得による支出		△51	△18
配当金の支払額		△183,750	△183,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		614,139	△545,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,253	△37,151
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△3,478	△50,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,156,888	1,257,360
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		103,950	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,257,360	1,206,951

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）および当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>大洋電機株式会社</p> <p>M. A. TECHNOLOGY, INC.</p> <p>美達奇(香港)有限公司</p> <p>台湾美達旗股份有限公司</p> <p>敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>上記のうち大洋電機株式会社および敏拓吉電子(上海)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>大洋電機株式会社</p> <p>M. A. TECHNOLOGY, INC.</p> <p>美達奇(香港)有限公司</p> <p>台湾美達旗股份有限公司</p> <p>敏拓吉電子(上海)有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品・原材料</p> <p>主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>_____</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法、 但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。 その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,307千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」については、当連結会計年度から「短期借入金の増減額(純額)」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は10,087,129千円、「短期借入金の返済による支出」は9,214,992千円です。</p> <p>前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は2,944千円です。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)														
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円	<p>※1</p>
建物及び構築物	78,056千円														
土地	225,193千円														
計	303,249千円														
短期借入金	160,000千円														
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円														
長期借入金	200,000千円														
計	380,000千円														
<p>※2</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円										
受取手形	75,121千円														
支払手形	247,663千円														
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">3,113,580千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,921,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,704千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	3,113,580千円	借入実行残高	1,921,875千円	差引額	1,191,704千円		
当座貸越極度総額	2,700,000千円														
借入実行残高	2,200,000千円														
差引額	500,000千円														
当座貸越極度総額	3,113,580千円														
借入実行残高	1,921,875千円														
差引額	1,191,704千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 731,985千円 賞与引当金繰入額 99,480千円 役員賞与引当金繰入額 23,670千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 764,050千円 賞与引当金繰入額 102,687千円 役員賞与引当金繰入額 20,313千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 16,148千円	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 31,928千円
※3 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がり契約に含められていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当連結会計年度において貸借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品) 645千円であります。	※4 _____
※5 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。	※5 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式				
普通株式(注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式(注)	50	20	—	70
合計	50	20	—	70

(注)普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日
平成20年1月16日 取締役会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,292,617 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,257 現金及び現金同等物 1,257,360	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,237,951 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000 現金及び現金同等物 1,206,951
※2 営業譲受により増加した資産 (千円) たな卸資産 31,388 有形固定資産 3,917 その他 3,945 営業譲受による支出 39,251	※2 _____

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)および当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)および当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高(千円)		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,782,791	4,782,791
II 連結売上高(千円)		37,034,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	12.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	646円63銭	1株当たり純資産額	675円68銭
1株当たり当期純利益	84円36銭	1株当たり当期純利益	67円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	620,054	493,647
普通株式に係る当期純利益 (千円)	620,054	493,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,984	7,349,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		938,206		891,380		
2. 受取手形		1,050,458		959,412		
3. 売掛金		7,399,238		6,154,723		
4. 商品		2,587,807		2,011,746		
5. 貯蔵品		1,506		1,328		
6. 前払費用		23,949		46,463		
7. 繰延税金資産		77,708		59,881		
8. 短期貸付金		70,000		70,000		
9. 1年以内回収予定の長期貸付金		54,808		60,150		
10. 未収還付消費税等		192,805		246,225		
11. その他		55,483		10,950		
貸倒引当金		△9,719		△4,831		
流動資産合計		12,442,253	86.4	10,507,430	84.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		533,720		548,371		
減価償却累計額		268,495	265,225	285,476	262,895	
(2) 構築物		6,302		6,106		
減価償却累計額		3,568	2,734	3,714	2,391	
(3) 車両運搬具		6,321		6,321		
減価償却累計額		4,013	2,308	4,749	1,571	
(4) 工具器具備品		226,318		215,893		
減価償却累計額		174,590	51,728	177,103	38,789	
(5) 土地			441,410		441,410	
(6) 建設仮勘定			3,195		—	
有形固定資産合計			766,602		747,059	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		6,379		3,435	
(2) 借地権		38,578		38,578	
(3) ソフトウェア		98,339		75,706	
(4) ソフトウェア仮勘定		3,800		30,762	
(5) その他		2,751		2,751	
無形固定資産合計		149,848	1.0	151,234	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,565		98,942	
(2) 関係会社株式		420,023		424,905	
(3) 関係会社出資金		55,795		55,795	
(4) 関係会社長期貸付金		166,033		137,009	
(5) 長期前払費用		298		131	
(6) 差入保証金		255,615		261,582	
(7) その他		2,775		15,809	
貸倒引当金		△66		△13,130	
投資その他の資産合計		1,047,039	7.3	981,046	7.9
固定資産合計		1,963,490	13.6	1,879,340	15.2
資産合計		14,405,744	100.0	12,386,770	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		793,454		912,142	
2. 買掛金		5,506,793		3,655,500	
3. 短期借入金		2,200,000		1,900,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		39,467		—	
5. 未払金		95,454		86,130	
6. 未払費用		27,131		28,025	
7. 未払法人税等		333,800		134,600	
8. 前受金		11,910		5,812	
9. 賞与引当金		98,000		102,687	
10. 役員賞与引当金		23,670		20,313	
11. その他		20,243		14,998	
流動負債合計		9,149,925	63.5	6,860,209	55.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		500,000		500,000	
2. 繰延税金負債		4,967		5,832	
3. 預り保証金		37,492		37,492	
固定負債合計		542,459	3.8	543,325	4.4
負債合計		9,692,385	67.3	7,403,535	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			521,600 3.6	521,600 4.2	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	4.0	572,400	4.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,830,000		3,230,000	
繰越利益剰余金		762,193		631,332	
利益剰余金合計		3,604,693	25.0	3,873,832	31.3
4. 自己株式		△51	△0.0	△69	△0.0
株主資本合計		4,698,642	32.6	4,967,762	40.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,716	0.1	15,473	0.1
評価・換算差額等合計		14,716	0.1	15,473	0.1
純資産合計		4,713,359	32.7	4,983,235	40.2
負債純資産合計		14,405,744	100.0	12,386,770	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,440,230	100.0		35,724,102	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,078,493				2,587,807	
2. 当期商品仕入高		31,075,074				32,304,413	
合計		33,153,568				34,892,220	
3. 他勘定振替高		11,467				3,041	
4. 商品期末たな卸高		2,587,807	30,554,293	91.4	2,011,746	32,877,432	92.0
売上総利益			2,885,937	8.6		2,846,670	8.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		186,985				208,265	
2. 役員報酬		132,660				141,480	
3. 給料及び手当		610,504				633,678	
4. 賞与		89,874				102,771	
5. 賞与引当金繰入額		98,000				102,687	
6. 役員賞与引当金繰入額		23,670				20,313	
7. 法定福利費		94,512				99,201	
8. 減価償却費		82,046				78,464	
9. のれん償却額		2,944				2,944	
10. 支払手数料		125,087				95,440	
11. 貸倒引当金繰入額		9,259				8,177	
12. その他		462,334	1,917,879	5.7	466,436	1,959,860	5.5
営業利益			968,058	2.9		886,809	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		16,459		20,690	
2. 受取配当金		1,087		1,592	
3. 仕入割引		54,400		53,073	
4. 受取家賃		51,108		51,108	
5. 為替差益		27,130		—	
6. その他		6,501	156,686	10,353	136,818
V 営業外費用					
1. 支払利息		19,477		30,844	
2. ファクタリング料		4,097		6,647	
3. 売上割引		12,182		6,165	
4. 為替差損		—		79,504	
5. その他		228	35,987	146	123,309
経常利益			1,088,757		900,318
VI 特別損失					
1. 固定資産売却損		367		1,406	
2. 固定資産除却損		68		—	
3. 投資有価証券評価損		—		50,000	
4. 会員権評価損		9,300	9,736	—	51,406
税引前当期純利益			1,079,021		848,911
法人税、住民税及び事業税		492,137		377,853	
法人税等調整額		△21,159	470,978	18,171	396,024
当期純利益			608,043		452,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
当期純利益						608,043	608,043		608,043	
自己株式の取得			—				—	△51	△51	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241	
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△91,875
剰余金の配当		—	△91,875
当期純利益		—	608,043
自己株式の取得		—	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△183,748	△183,748		△183,748	
当期純利益						452,886	452,886		452,886	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△130,861	269,138	△18	269,119	
平成20年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	3,230,000	631,332	3,873,832	△69	4,967,762	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△183,748
当期純利益			452,886
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	756	756	756
事業年度中の変動額合計 (千円)	756	756	269,876
平成20年5月31日 残高 (千円)	15,473	15,473	4,983,235

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項ありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
海外部門	7,017,933	138.3
デバイス部門	101,282	85.2
合 計	7,119,216	137.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	9,470,266	96.4
液晶	2,600,124	69.9
電子部品	2,723,282	63.9
ユニット・アセンブリ	11,074,829	122.1
その他	6,679,719	149.6
合 計	32,548,221	103.8

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	10,658,855	32.7
シャープ㈱	5,431,238	16.7
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	2,337,880	7.2

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	11,392,861	100.0
液晶	2,976,606	80.4
電子部品	3,529,811	69.8
ユニット・アセンブリ	11,939,849	122.3
その他	7,195,468	153.8
合計	37,034,597	107.0

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	24,207,676	101.2
海外部門	7,017,933	138.3
ソリューション部門	5,013,416	109.6
その他部門	795,571	77.7
合計	37,034,597	107.0

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工(アセンブリ)
その他部門	電子機器組付用ロボット(チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機株グループ	12,244,498	35.4	13,942,216	37.7
アイシン・エイ・ダブリュ株	9,495,670	27.4	10,877,762	29.4
アイシン精機株	2,748,643	8.0	3,062,557	8.3
その他	185	0.0	1,896	0.0
シャープ株	4,789,924	13.8	6,789,312	18.3
小計	17,034,423	49.2	20,731,529	56.0
連結売上高合計	34,601,980	100.0	37,034,597	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業種別	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
自動車関連	14,663,216	42.4	15,926,980	43.0
アミューズメント関連	8,563,315	24.7	7,180,403	19.4
その他	11,375,447	32.9	13,927,213	37.6
合計	34,601,980	100.0	37,034,597	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。